

全国市長会

平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報95-3

発行第102号
平成24年11月30日

指定都市市長会

会長 矢田 立郎 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

被災市町村で働く意欲のある市区の元職員等の情報提供について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

東日本大震災に係る被災市町村への職員派遣につきましては、貴会の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の本格実施に伴い、即戦力となる人材を確保するため、任期付職員等の採用を行っておりますが、いまだ職員が不足している状況にあることから、更なる人材確保策として、行政実務の経験がある市区町村の元職員等の活用が求められています。

このことから、本会では、これまでの職員派遣スキームに加え、被災市町村における人材確保のための新たな方策として、全国町村会、総務省及び被災県との協力により、被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の情報を被災市町村等へ提供するための体制を構築することとし、本日、各市区長宛て、別添「写」のとおり、元職員等の情報提供依頼を行わせていただいたところであります。

つきましては、貴会におかれましても、会員都市からの情報提供につきまして、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 清水・吉田・宮本

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp

全国市長会

平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報95-3

発行第102号
平成24年11月30日

中核市市長会

会長 大橋 建一 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

被災市町村で働く意欲のある市区の元職員等の情報提供について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

東日本大震災に係る被災市町村への職員派遣につきましては、貴会の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の本格実施に伴い、即戦力となる人材を確保するため、任期付職員等の採用を行っておりますが、いまだ職員が不足している状況にあることから、更なる人材確保策として、行政実務の経験がある市区町村の元職員等の活用が求められています。

このことから、本会では、これまでの職員派遣スキームに加え、被災市町村における人材確保のための新たな方策として、全国町村会、総務省及び被災県との協力により、被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の情報を被災市町村等へ提供するための体制を構築することとし、本日、各市区長宛て、別添「写」のとおり、元職員等の情報提供依頼を行わせていただいたところであります。

つきましては、貴会におかれましても、会員都市からの情報提供につきまして、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 清水・吉田・宮本

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp

全国市長会

平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報95-3

発行第102号
平成24年11月30日

全国特例市市長会

会長 竹内 功 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

被災市町村で働く意欲のある市区の元職員等の情報提供について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

東日本大震災に係る被災市町村への職員派遣につきましては、貴会の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の本格実施に伴い、即戦力となる人材を確保するため、任期付職員等の採用を行っておりますが、いまだ職員が不足している状況にあることから、更なる人材確保策として、行政実務の経験がある市区町村の元職員等の活用が求められています。

このことから、本会では、これまでの職員派遣スキームに加え、被災市町村における人材確保のための新たな方策として、全国町村会、総務省及び被災県との協力により、被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の情報を被災市町村等へ提供するための体制を構築することとし、本日、各市区長宛て、別添「写」のとおり、元職員等の情報提供依頼を行わせていただいたところであります。

つきましては、貴会におかれましても、会員都市からの情報提供につきまして、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 清水・吉田・宮本

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp



発行第 100 号
平成 24 年 11 月 30 日

各 市 区 長 殿

全国市長会会長
災害対策本部本部長
森 民 夫

被災市町村で働く意欲のある市区の元職員等の情報提供について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

東日本大震災に係る被災市町村への職員派遣につきましては、各市区の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の本格実施に伴い、即戦力となる人材を確保するため、任期付職員等の採用を行っておりますが、いまだ職員が不足している状況にあることから、更なる人材確保策として、行政実務の経験がある市区町村の元職員等の活用が求められています。

このことから、本会では、これまでの職員派遣スキームに加え、被災市町村における人材確保のための新たな方策として、全国町村会、総務省及び被災県との協力により、被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の情報を被災市町村等へ提供するための体制を構築することといたしました。

つきましては、貴市区におかれまして、被災市町村等における任期付職員等の採用について貴市区の元職員等へご周知いただくとともに、被災市町村での勤務を希望する元職員等の情報をご提供いただきますよう、ご協力をお願い申し上げます。

元職員等の情報をご提供いただける場合は、別紙「元職員等情報提供票」にご記入いただき、貴市区が所属する都道府県市長会宛て、電子メールにてご提供いただきますよう、併せてお願い申し上げます。

記

1. 提供期限 平成 25 年 1 月 22 日 (火)

2. 提供先 貴市区が所属する都道府県市長会
(提供先メールアドレス、ご担当者等は、都道府県市長会にお問い合わせください。)

3. お問い合わせ先
 - (1) 提供方法等に関すること
貴市区が所属する都道府県市長会

 - (2) 元職員等の情報提供スキーム等に関すること
全国市長会 災害対策本部
担当 行政部 清水・吉田・宮本
電話 03-3262-2310
ファクシミリ 03-3263-5483
電子メール haken@mayors.or.jp